



報道機関 各位

【埼玉県・さいたま市同時発表】

記者発表資料

平成27年11月12日（木）

問い合わせ先：都市経営戦略部

担当：小池・安井・倉島

電話：048-829-1064

内線：2144、2145

第19回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第19回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

記

1 日時 平成27年11月12日（木） 午後1時～午後2時15分

2 場所 埼玉県庁 庁議室

3 出席者

埼玉県		さいたま市	
中原健一	企画財政部長	大熊克則	都市戦略本部長
小島康雄	企画財政部副部長	濱里 要	都市戦略本部総合政策監
土田保浩	企画財政部地域政策局長	久代伸次	財政局財政部長

4 会議の結果

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について

県市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要を説明した後、意見交換を行いました。

協議事項	関係各課	
	埼玉県	さいたま市
まち・ひと・しごと創生総合戦略について	企画財政部 計画調整課 計画・政策調整担当 TEL 048-830-2143	都市戦略本部 都市経営戦略部 TEL 048-829-1033

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

(2) 見沼田圃の保全・活用・創造における連携について

第17回協議会（平成27年6月開催）で協議した連携施策について検討状況の報告を行いました。

分野	協議事項	関係各課	
		埼玉県	さいたま市
環境	見沼田圃の保全・活用・創造における連携について	企画財政部 土地水政策課 見沼田圃・三富地域担当 TEL 048-830-2195	都市局都市計画部 みどり推進課 見沼田圃政策推進室 TEL 048-829-1413

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

今回協議の主な内容

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

県市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要を説明した後、意見交換を行いました。

(1) 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

ア 基本的な考え方

- ・本県人口の現状と将来の構造的な変化の見通しを示す
- ・少子化や異次元の高齢化への対応などの課題に対して、今後5年間で推進すべき取組を体系化して示す
- ・本総合戦略の実施に当たっては県と市町村との連携、市町村間の連携を促進
- ・東京圏における高齢化・少子化の問題を一都三県で協力して対応

イ 基本目標

- ①県内における安定した雇用を創出する
- ②県内への新しいひとの流れをつくる
- ③県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

ア 基本的な考え方

- ・若い世代にとって子育てが楽しくなる施策推進等による、年少人口・生産年齢人口の増加
- ・都市の利便性、身近な自然、安全なまちといった本市ならではの「住みやすさ」を一層向上
- ・急速かつ大規模な高齢化への対応として、全ての世代が健康で活躍できる環境づくりを目指す
- ・ビックイベント等により交流人口を増やし、都市イメージの向上で更なる定住人口等を増加
- ・高い付加価値を生み出せるものづくり産業の創出・強化、交通アクセスを高めることによる「東日本のハブシティ」としての発展
- ・東京圏と、北海道、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化

イ 基本目標

- ①次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」
- ②市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」
- ③新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」
- ④自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」
- ⑤みんなで安全を支える 「安心減災都市」

2 見沼田圃の保全・活用・創造における連携について

第17回協議会（平成27年6月開催）で協議した連携施策について検討状況の報告を行いました。

（連携のねらい）

- 見沼田圃については、「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、埼玉県、さいたま市、川口市が協同して、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図っている。また、基本方針では、行政の役割として、見沼田圃を保全・活用・創造する事業を積極的に推進するとともに、芝川流域の治水対策や農業の振興を図るとしている。
- 今後、高齢化や後継者不足などにより農業の担い手不足が予想される中で、見沼田圃の保全・活用・創造の方策を検討するためには、県市で情報を共有し、課題を整理しながら連携して取り組んでいく必要がある。

(1) 「見沼田圃の保全・活用・創造のための連携会議」の設置（平成27年7月8日）

ア 構成員

- 埼玉県 地域政策局長（議長）、土地水政策課長、みどり自然課長、農業政策課長
農業ビジネス支援課長、農業支援課長、河川砂防課長、公園スタジアム課長
- さいたま市 農業政策課長、農業環境整備課長、見沼田圃政策推進室長
開発調整課長、河川課長、農業委員会事務局農業振興課長
農業委員会事務局農地調整課長
- 川口市 農政課長、みどり課長

イ 開催実績・予定

- ・ 第1回連携会議（平成27年7月27日）
 - ・ 第2回連携会議（平成27年9月16日）
- ※今後3回程度（11月、1月、2月）開催予定

(2) 会議における検討状況

ア 土地利用の状況

- ・ 田、畑の面積が大幅に減少している。
- ・ 農地には花植木、野菜の作付けが多く見られるが、観光農園や市民農園なども見られる。
- ・ 公共施設や公園・緑地等の公共スペースが大幅に増加しており、農地利用からの土地利用の転換が進んでいる。
- ・ 樹林地の面積が減少するとともに、その他（駐車場、裸地、道路、河川・水路、調整池）の面積が大幅に増加している。

イ 県・市の事業実施状況（主なもの）

- ・ 公有地化（30.7ha）【県】
- ・ 公有地利活用（体験農園、農業者への貸付など）【県】
- ・ さいたま市見沼田圃基本計画アクションプランの実施【市】
- ・ さいたま市農業振興事業の実施（補助事業）【市】

ウ 農業等における課題と対策（引き続き検討）

- ・ 農業者の高齢化、担い手の不足、遊休農地の増加などの課題について、引き続き対策を検討していく。